

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日鉄鉱業株式会社（証券コード:1515）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 石灰石、銅を主力事業とする資源会社。石灰石は製鉄用で国内首位にあり、筆頭株主の新日鐵住金を始め、高炉やセメントメーカーを中心に安定した顧客基盤を有する。銅を主体とする金属事業は権益の6割を握るチリのアタカマ鉱山を操業するとともに出資先の日比共同製錬に委託製錬して銅地金などを生産。鉱山と製錬の両事業を手掛けることで金属事業の利益変動を抑制している。17年8月に関連会社アルケロス鉱山株式会社の株式一部を追加取得し、同社の手掛けるチリの銅鉱山プロジェクトの権益を取得した。
- (2) 堅固な事業基盤を有する石灰石事業が業績を支える構造に変化はなく、当面は良好な利益水準を維持できる可能性が高い。また、金属事業ではアルケロス鉱山の事業化が視野に入り、基盤強化が進むと考えられる。今後は複数の投資案件が重なり、財務負担が増す見込みである。ただ、財務体質は良好であり、投資余力がある。中期的にも現状程度の財務諸指標は維持可能と考えられる。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 18/3期経常利益は90億円（会社計画）と公表されており、前期比増益となったもようである。各事業とも安定的に推移する中、主力となる石灰石事業の販売増加が利益回復をけん引したとみられる。19/3期以降はアルケロス鉱山の開発費用の負担など留意すべき要素があるものの、石灰石事業が下支えし、底堅い収益力を発揮できると考えられる。引き続き、金属事業での新たな鉱山開発の進捗状況をフォローしていく。
- (4) 自己資本比率は11/3期末以降50%台を確保し、18/3期第3四半期末には59%となった。また、17/3期末には実質無借金となった。今後は石灰石事業で鳥形山鉱業所第3立坑を始めとした大型の設備投資が計画されているほか、金属事業でもアルケロス鉱区での新規銅鉱山開発が見込まれる。しかし、当面のキャッシュフロー創出力や手元流動性を踏まえると良好な財務構成は維持されると想定される。

（担当）水川 雅義・小野 正志

■格付対象

発行体：日鉄鉱業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年4月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「非鉄金属」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 日鉄鉱業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル